

毎月勤労統計調査地方調査の結果  
(事業所規模 5 人以上、30 人以上)

## 1 概況

### (1) 賃金の動き

令和6年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上（以下「規模5人以上」）で280,858円（前年比6.0%増）、事業所規模30人以上（以下「規模30人以上」）で299,818円（前年比2.4%増）といずれも前年より増加した。

### (2) 労働時間の動き

令和6年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で139.0時間（前年比0.8%減）、規模30人以上で142.7時間（前年比1.8%減）といずれも前年より減少した。

### (3) 雇用の動き

令和6年の年平均常用労働者数は、規模5人以上で365,508人（前年比1.7%増）、規模30人以上で195,912人（前年比0.1%増）といずれも前年より増加した。

このうち、パートタイム労働者数は、規模5人以上で105,723人（前年比1.3%減）、規模30人以上で47,925人（前年比1.9%減）といずれも前年より減少し、パートタイム労働者比率についても、規模5人以上で28.9%（前年比0.9ポイント低下）、30人以上で24.5%（前年比0.1ポイント低下）といずれも前年より低下した。

表1 賃金・労働時間・雇用の動き（調査産業計）

	5人以上				30人以上			
	宮崎県		全 国		宮崎県		全 国	
	実数	前年比（差）	実数	前年比（差）	実数	前年比（差）	実数	前年比（差）
現金給与総額	円	%	円	%	円	%	円	%
	280,858	6.0	347,994	2.8	299,818	2.4	397,789	3.3
きまって支給する給与	232,960	4.0	281,959	2.0	247,647	2.4	315,351	2.6
所定内給与	219,178	3.9	262,325	2.1	231,306	2.3	290,654	2.7
特 別 給 与	円		円		円		円	
	47,898	7.076	66,035	-	52,171	1.794	82,438	-
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
	139.0	▲ 0.8	136.9	▲ 1.0	142.7	▲ 1.8	142.8	▲ 0.8
所定内労働時間	130.5	▲ 0.2	126.9	▲ 0.9	133.1	▲ 1.0	131.1	▲ 0.6
所定外労働時間	8.5	▲ 9.8	10.0	▲ 2.7	9.6	▲ 12.1	11.7	▲ 2.6
出勤日数	日		日		日		日	
	18.4	0.0	17.7	0.1	18.4	▲ 0.2	17.9	▲ 0.1
常用労働者数	人	%	千人	%	人	%	千人	%
	365,508	1.7	50,814	1.2	195,912	0.1	31,027	1.2
パートタイム労働者数	105,723	▲ 1.3	15,678	▲ 3.2	47,925	▲ 1.9	7,701	1.7
パートタイム労働者比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	28.9	▲ 0.9	30.9	0.5	24.5	▲ 0.1	24.8	0.3

## 2 賃金

### (1) 概要

#### ア 現金給与総額

令和6年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で280,858円（前年比6.0%増）、規模30人以上で299,818円（前年比2.4%増）といずれも前年より増加した。

#### イ 定期給与

所定内給与に所定外給与を加えたきまって支給する給与は、規模5人以上で232,960円（前年比4.0%増）、規模30人以上で247,647円（前年比2.4%増）といずれも前年より増加した。

#### ウ 特別給与

ボーナス等の特別給与は、規模5人以上で47,898円（前年差7,076円増）、規模30人以上で52,171円（前年差1,794円増）といずれも前年より増加した。

#### エ 賃金指数（規模5人以上）

令和2年を100とする名目賃金指数（きまって支給する給与）は、106.2（前年比4.0%増）と前年より増加した。一方、名目賃金指数に物価の変動を反映させた実質賃金指数（きまって支給する給与）は96.9（前年比0.3%増）と前年に比べ上昇したものの、令和4年から名目賃金指数が実質賃金指数を上回る状況が続いており、令和6年は物価の上昇により名目賃金指数と実質賃金指数の差が更に拡大している。

表2-1 賃金の動き（調査産業計）

		現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与	
						所定内給与			
		金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
5人以上	宮崎県	280,858	6.0	232,960	4.0	219,178	3.9	47,898	7,076
	全 国	347,994	2.8	281,959	2.0	262,325	2.1	66,035	-
30人以上	宮崎県	299,818	2.4	247,647	2.4	231,306	2.3	52,171	1,794
	全 国	397,789	3.3	315,351	2.6	290,654	2.7	82,438	-

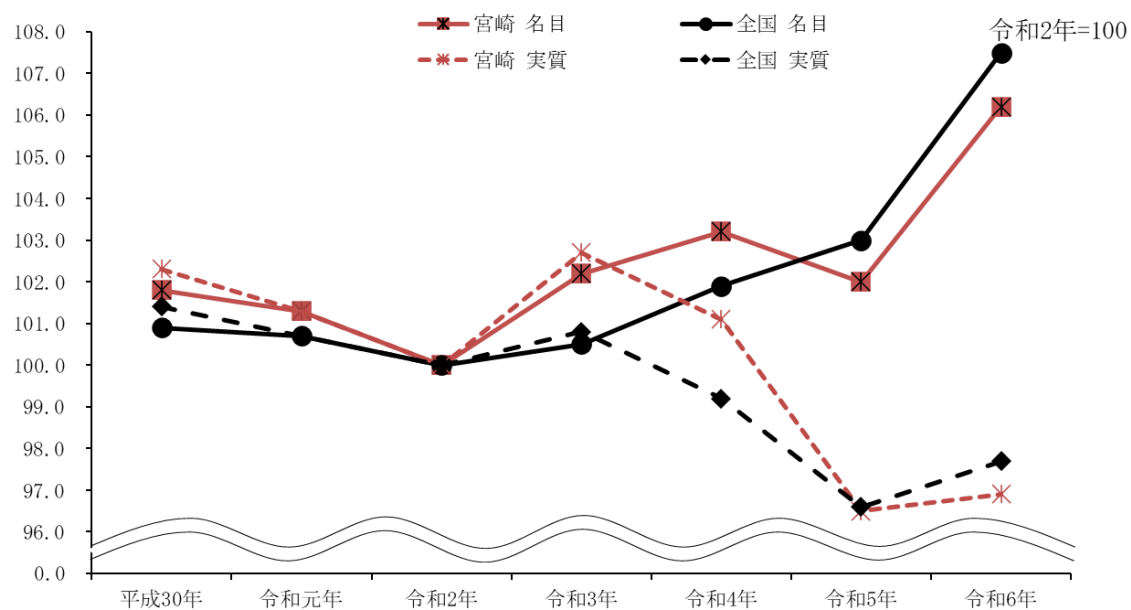
表2-2 名目賃金指数（きまって支給する給与）の推移（規模5人以上、調査産業計）  
令和2年=100

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
宮崎	指 数	101.8	101.3	100.0	102.2	103.2	102.0	106.2
	前年比	0.0%	▲0.5%	▲1.3%	2.2%	1.0%	▲1.2%	4.0%
全国	指 数	100.9	100.7	100.0	100.5	101.9	103.0	107.5
	前年比	0.9%	▲0.2%	▲0.7%	0.5%	1.4%	1.1%	2.0%

表 2－3 実質賃金指数（きまって支給する給与）の推移（規模 5 人以上、調査産業計）  
令和 2 年=100

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
宮崎	指 数	102.3	101.3	100.0	102.7	101.1	96.5	96.9
	前年比	▲0.7%	▲0.9%	▲1.2%	2.7%	▲1.6%	▲4.5%	0.3%
全国	指 数	101.4	100.7	100.0	100.8	99.2	96.6	97.7
	前年比	▲0.3%	▲0.8%	▲0.7%	0.8%	▲1.6%	▲2.6%	▲1.2%

図 1 名目及び実質賃金指数（きまって支給する給与）の推移  
（規模 5 人以上、調査産業計）



## (2) 産業別賃金

産業別の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が544,239円と最も高く、「宿泊業, 飲食サービス業」が94,617円と最も低かった。なお、給与額は一般労働者及びパートタイム労働者を合わせた数値であり、「宿泊業, 飲食サービス業」についてはパートタイム労働者比率が高いため、他の産業と比較して少額になる傾向にある。

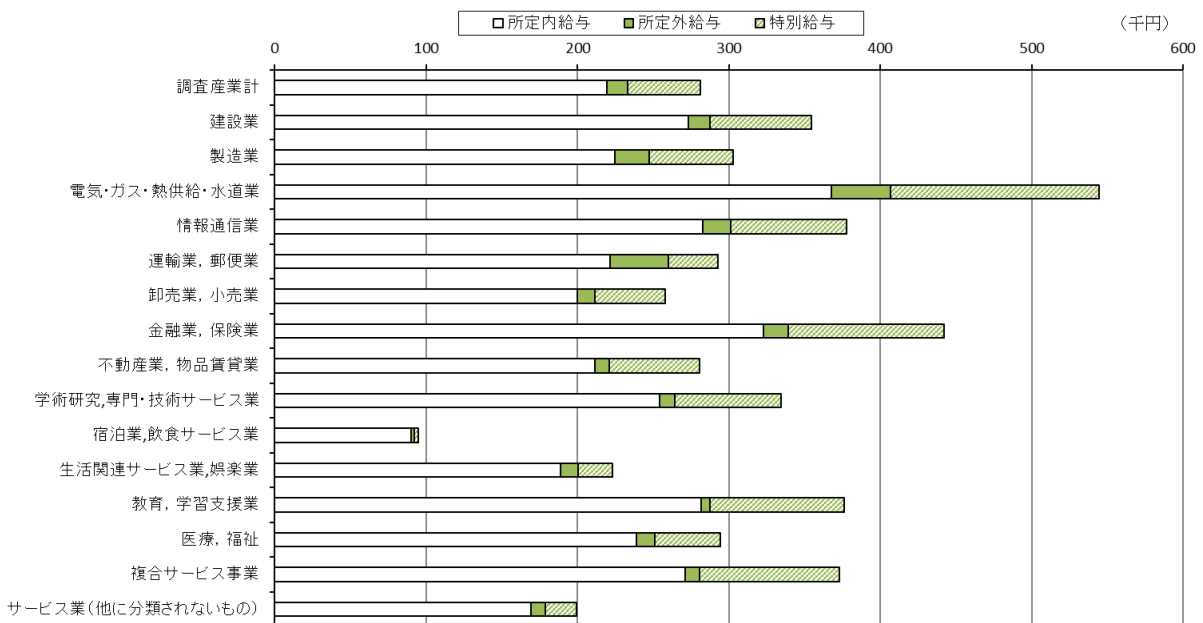
現金給与総額を前年と比較すると、「不動産業, 物品賃貸業」（33.8%増）、「卸売業, 小売業」（19.5%増）などが増加した一方、「情報通信業」（19.4%減）、「学術研究, 専門・技術サービス業」（10.7%減）などが減少した。

表3 産業別賃金（規模5人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	所定内給与		金 額	前年差
					金 額	前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	280,858	6.0	232,960	4.0	219,178	3.9	47,898	7,076
建設業	354,609	10.2	287,227	2.7	272,943	1.6	67,382	24,991
製造業	302,482	3.9	247,244	2.8	224,686	3.2	55,238	4,227
電気・ガス・熱供給・水道業	544,239	▲ 3.1	406,474	▲ 7.5	367,439	▲ 1.3	137,765	15,674
情報通信業	377,877	▲ 19.4	301,276	▲ 15.9	282,674	▲ 13.6	76,601	▲ 33,452
運輸業, 郵便業	292,905	2.5	260,165	2.4	221,388	2.7	32,740	2,945
卸売業, 小売業	257,683	19.5	211,535	13.4	199,962	13.5	46,148	17,083
金融業, 保険業	442,034	10.3	339,148	3.5	322,981	1.4	102,886	25,195
不動産業, 物品賃貸業	280,466	33.8	221,017	23.7	211,235	20.4	59,449	31,866
学術研究, 専門・技術サービス業	334,635	▲ 10.7	264,438	▲ 13.5	254,427	▲ 12.4	70,197	1,000
宿泊業, 飲食サービス業	94,617	1.1	92,325	0.9	90,062	3.2	2,292	78
生活関連サービス業, 娯楽業	223,012	12.4	200,568	14.0	188,929	13.4	22,444	48
教育, 学習支援業	375,906	▲ 3.5	287,456	▲ 3.8	281,758	▲ 4.3	88,450	▲ 2,607
医療, 福祉	294,317	8.1	251,207	8.0	238,626	7.4	43,110	3,645
複合サービス事業	372,699	15.0	280,768	7.9	271,191	7.0	91,931	26,075
サービス業(他に分類されないもの)	199,544	0.5	178,456	▲ 1.5	169,136	0.0	21,088	3,559

(注) 各産業の給与額は、一般労働者及びパートタイム労働者を合わせた給与額である。

図2 産業別賃金（規模5人以上）



### (3) 事業所規模別賃金

事業所規模別の1人平均月間現金給与総額は規模100人以上が332,665円、規模30～99人が274,938円、規模5～29人が258,947円で、規模100人以上を100としたときの現金給与総額の比率は、規模30～99人で82.6%（前年差6.4ポイント減）、規模5～29人で77.8%（前年差2.2ポイント増）となり、規模100人以上との現金給与総額の差は規模30～99人で拡大し、規模5～29人で前年より縮小している。

表4 事業所規模別賃金（調査産業計）

	100人以上	30～99人			5～29人		
	実数	実数	比率	前年差	実数	比率	前年差
現金給与総額	円 332,665	円 274,938	% 82.6	ポイント ▲ 6.4	円 258,947	% 77.8	ポイント 2.2
きまって支給する給与	272,232	229,025	84.1	▲ 4.7	215,988	79.3	0.2
所定内給与	250,497	216,770	86.5	▲ 4.7	205,163	81.9	0.0
特別給与	60,433	45,913	76.0	▲ 14.5	42,959	71.1	12.9

（注）「比率」は規模100人以上を100としたときのそれぞれの規模の比率である。

図3 事業所規模別賃金の推移（現金給与総額、調査産業計）

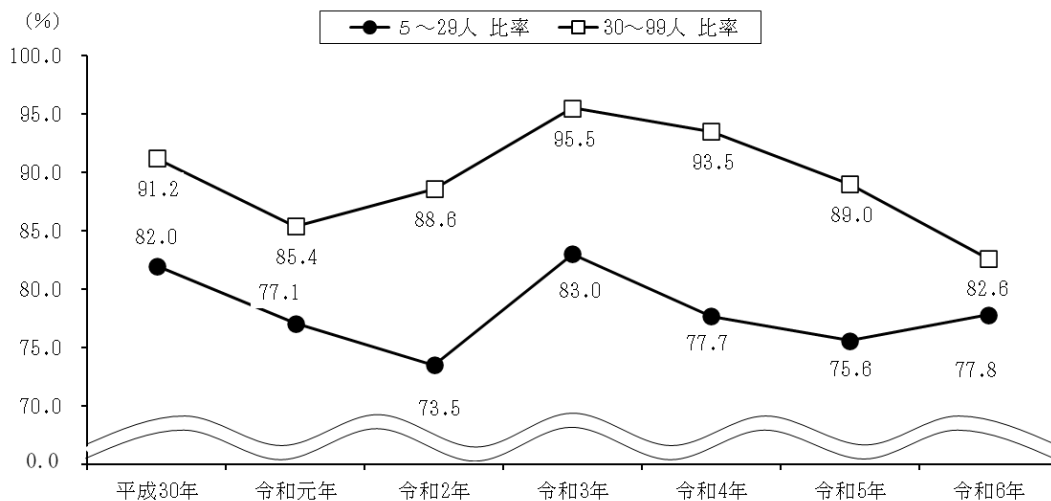


表5 事業所規模別産業別賃金（現金給与総額）

	100人以上	30～99人		5～29人	
	実数	実数	比率	実数	比率
	円	円	%	円	%
調査産業計	332,665	274,938	82.6	258,947	77.8
建設業	451,201	362,857	80.4	338,865	75.1
製造業	334,959	295,747	88.3	226,511	67.6
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情報通信業	447,033	352,401	78.8	322,017	72.0
運輸業, 郵便業	298,898	297,230	99.4	284,273	95.1
卸売業, 小売業	191,115	196,984	103.1	293,040	153.3
金融業, 保険業	x	454,546	x	420,758	x
不動産業, 物品賃貸業	x	283,508	x	248,185	x
学術研究, 専門・技術サービス業	x	416,952	x	281,106	x
宿泊業, 飲食サービス業	-	99,311	-	93,204	-
生活関連サービス業, 娯楽業	x	246,975	x	206,725	x
教育, 学習支援業	445,351	x	x	319,596	71.8
医療, 福祉	400,875	258,445	64.5	248,252	61.9
複合サービス事業	x	460,179	x	292,597	x
サービス業（他に分類されないもの）	178,244	173,123	97.1	272,276	152.8

（注）「比率」は規模100人以上を100としたときのそれぞれの規模の比率である。

#### (4) 男女別賃金

男女別の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、男性が348,157円に対し、女性は219,994円で、男性を100としたときの女性の現金給与総額の比率は63.2%（前年差0.7ポイント増）となり、男性と女性の現金給与総額の差は前年より縮小している。

表6 男女別賃金（規模5人以上、調査産業計）

	男	女	比率	前年差
現金給与総額	円 348,157	円 219,994	% 63.2	ポイント 0.7
きまって支給する給与	284,888	185,998	65.3	1.1
特別給与	63,269	33,996	53.7	0.1

（注）「比率」は男性の給与を100としたときの女性の給与の比率である。

図4 男女別賃金の推移（現金給与総額、規模5人以上、調査産業計）

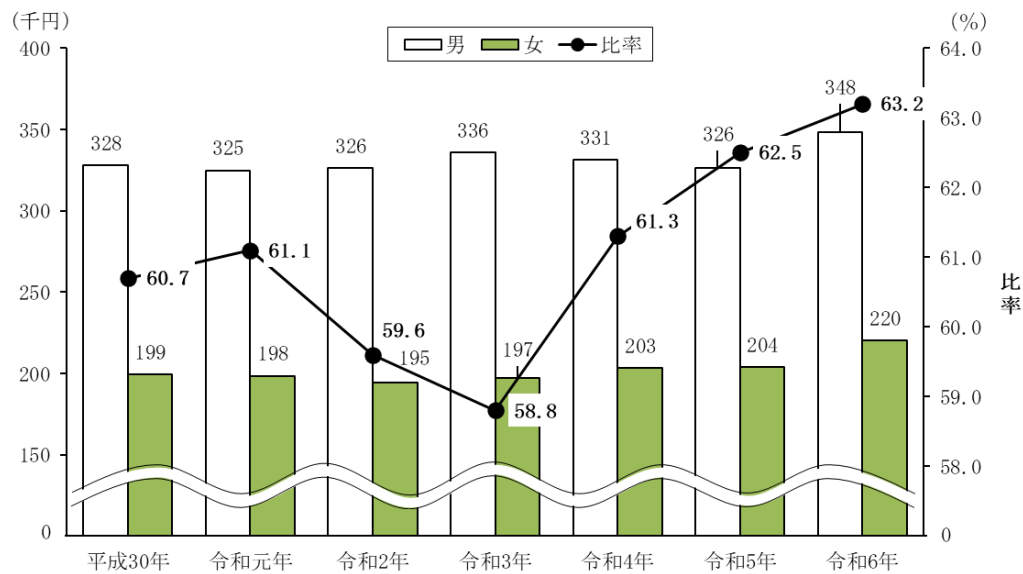


表7 男女別産業別賃金（規模5人以上）

	男			女			比率		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
調査産業計	348,157	284,888	63,269	219,994	185,998	33,996	63.2	65.3	53.7
建設業	374,795	303,519	71,276	227,589	184,709	42,880	60.7	60.9	60.2
製造業	368,616	297,340	71,276	206,852	174,804	32,048	56.1	58.8	45.0
電気・ガス・熱供給・水道業	567,649	424,183	143,466	399,850	297,250	102,600	70.4	70.1	71.5
情報通信業	434,815	342,776	92,039	297,987	243,047	54,940	68.5	70.9	59.7
運輸業、郵便業	307,164	275,307	31,857	227,076	190,263	36,813	73.9	69.1	115.6
卸売業、小売業	345,716	273,691	72,025	169,205	149,065	20,140	48.9	54.5	28.0
金融業、保険業	557,466	421,659	135,807	338,179	264,912	73,267	60.7	62.8	53.9
不動産業、物品賃貸業	342,436	260,467	81,969	190,571	163,791	26,780	55.7	62.9	32.7
学術研究、専門・技術サービス業	372,341	295,295	77,046	272,906	213,922	58,984	73.3	72.4	76.6
宿泊業、飲食サービス業	114,101	109,769	4,332	84,890	83,617	1,273	74.4	76.2	29.4
生活関連サービス業、娯楽業	260,602	231,224	29,378	182,208	167,291	14,917	69.9	72.4	50.8
教育、学習支援業	449,779	347,569	102,210	329,611	249,784	79,827	73.3	71.9	78.1
医療、福祉	387,899	333,543	54,356	264,987	225,402	39,585	68.3	67.6	72.8
複合サービス事業	438,100	331,270	106,830	290,987	217,671	73,316	66.4	65.7	68.6
サービス業（他に分類されないもの）	244,129	215,157	28,972	156,907	143,358	13,549	64.3	66.6	46.8

（注）「比率」は男性の給与を100としたときの女性の給与の比率である。

## (5) 就業形態別賃金

就業形態別の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、一般労働者が353,908円であるのに対し、パートタイム労働者は101,436円で、一般労働者を100としたときのパートタイム労働者の現金給与総額の比率は28.7%（前年差0.1ポイント減）となり、一般労働者とパートタイム労働者の現金給与総額の差は前年より拡大している。

表8 就業形態別賃金（規模5人以上、調査産業計）

	一般労働者	パートタイム労働者	比率	前年差
	円	円	%	ポイント
現金給与総額	353,908	101,436	28.7	▲ 0.1
きまって支給する給与	288,238	97,189	33.7	0.1
特別給与	65,670	4,247	6.5	1.3

（注）「比率」は一般労働者の給与を100としたときのパートタイム労働者の給与の比率である。

図5 就業形態別賃金の推移（現金給与総額、規模5人以上、調査産業計）

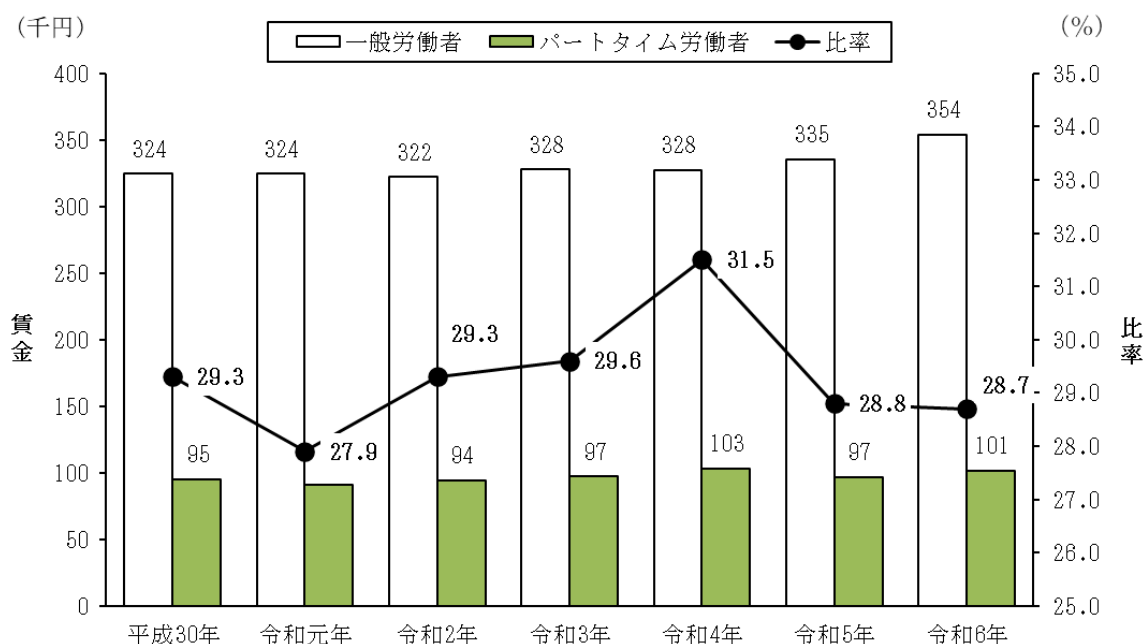


表9 就業形態別産業別賃金（規模5人以上）

	一般労働者			パートタイム労働者			比率		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
調査産業計	353,908	288,238	65,670	101,436	97,189	4,247	28.7	33.7	6.5
建設業	368,661	297,684	70,977	136,156	124,663	11,493	36.9	41.9	16.2
製造業	326,898	265,009	61,889	109,156	106,578	2,578	33.4	40.2	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	566,781	422,547	144,234	214,567	171,408	43,159	37.9	40.6	29.9
情報通信業	389,859	309,854	80,005	119,130	116,044	3,086	30.6	37.5	3.9
運輸業、郵便業	309,379	273,774	35,605	124,422	120,987	3,435	40.2	44.2	9.6
卸売業、小売業	380,957	298,938	82,019	108,338	105,647	2,691	28.4	35.3	3.3
金融業、保険業	463,497	354,039	109,458	130,590	123,071	7,519	28.2	34.8	6.9
不動産業、物品賃貸業	367,804	279,960	87,844	102,792	101,108	1,684	27.9	36.1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	363,717	286,565	77,152	140,289	116,572	23,717	38.6	40.7	30.7
宿泊業、飲食サービス業	227,835	215,936	11,899	63,381	63,342	39	27.8	29.3	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	279,143	249,155	29,988	88,821	84,412	4,409	31.8	33.9	14.7
教育、学習支援業	465,677	351,761	113,916	110,968	97,675	13,293	23.8	27.8	11.7
医療、福祉	349,251	294,847	54,404	125,505	117,102	8,403	35.9	39.7	15.4
複合サービス事業	408,274	303,874	104,400	141,039	130,303	10,736	34.5	42.9	10.3
サービス業（他に分類されないもの）	247,881	218,000	29,881	90,428	89,188	1,240	36.5	40.9	4.1

（注）「比率」は一般労働者の給与を100としたときのパートタイム労働者の給与の比率である。



(6) 賞 与 (規模 30 人以上)

ア 夏季賞与

1 人平均支給額は 347,628 円で、産業全体では前年比 3.0%の減少であったが、産業別にみると増減のばらつきが大きくなっている。

夏季賞与支給事業所の割合は 79.7%で、平均支給率は 1.21 か月分であった。

イ 冬季賞与

1 人平均支給額は 354,752 円で、産業全体では前年比 6.5%の減少であったが、産業別にみると増減のばらつきが大きくなっている。

冬季賞与支給事業所の割合は 86.1%で、平均支給率は 1.27 か月分であった。

表 10 産業別賞与の支給状況 (規模 30 人以上)

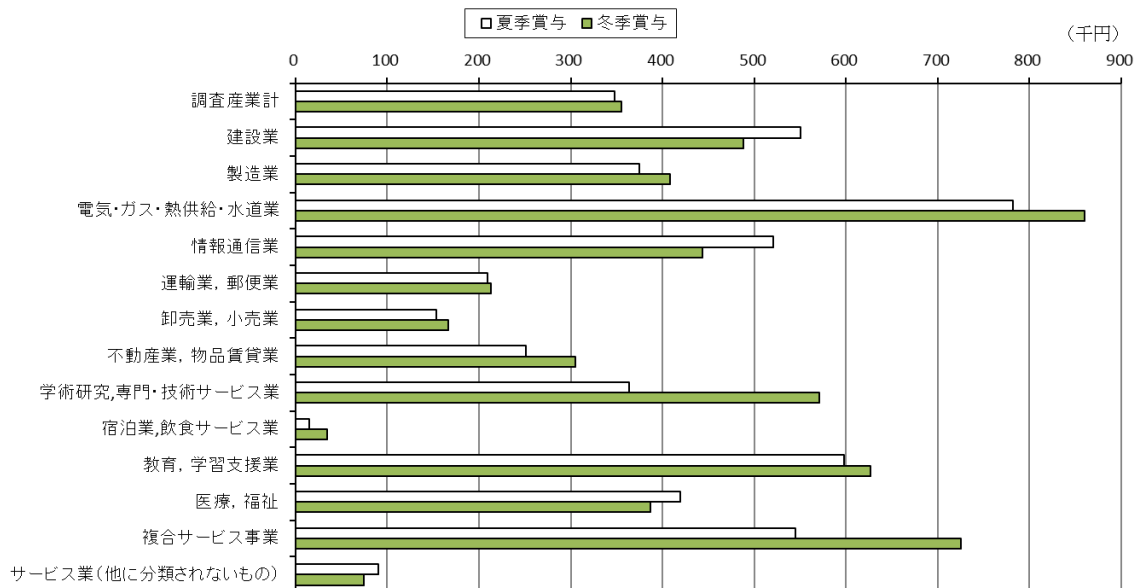
	夏季賞与				冬季賞与			
	支給額	前年比	事業所割合	支給割合	支給額	前年比	事業所割合	支給割合
	円	%	%	か月分	円	%	%	か月分
調査産業計	347,628	▲ 3.0	79.7	1.21	354,752	▲ 6.5	86.1	1.27
建設業	550,657	33.4	92.5	1.26	487,706	37.5	100.0	1.69
製造業	374,770	7.3	89.7	1.22	408,476	3.7	80.7	1.33
電気・ガス・熱供給・水道業	781,984	14.7	100.0	2.10	860,070	23.1	100.0	2.18
情報通信業	520,581	▲ 39.9	71.8	1.43	443,849	▲ 37.2	100.0	1.31
運輸業, 郵便業	209,164	23.3	80.6	1.00	213,080	18.7	73.5	0.97
卸売業, 小売業	153,533	▲ 21.0	88.9	0.74	166,713	▲ 14.3	91.1	0.84
金融業, 保険業	667,360	x	100.0	1.87	673,407	▲ 0.7	100.0	1.78
不動産業, 物品賃貸業	251,487	▲ 18.4	87.2	0.95	305,455	▲ 20.1	95.3	1.38
学術研究, 専門・技術サービス業	363,740	▲ 50.7	61.4	1.24	571,053	▲ 28.9	100.0	2.05
宿泊業, 飲食サービス業	14,587	▲ 39.2	46.1	0.19	34,383	▲ 32.3	50.0	0.32
生活関連サービス業, 娯楽業	196,687	x	94.6	0.92	162,202	11.7	93.8	0.68
教育, 学習支援業	597,963	0.0	98.5	1.90	626,498	▲ 0.2	98.8	1.96
医療, 福祉	419,085	6.8	60.4	1.38	386,673	▲ 15.0	88.8	1.25
複合サービス事業	545,096	48.1	100.0	1.69	725,008	48.2	100.0	2.07
サービス業(他に分類されないもの)	90,267	6.9	61.4	0.52	74,180	▲ 36.1	74.2	0.52

(注1)「支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常労働者(パートタイム労働者を含む。また、当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む。についての一人平均賞与支給額である。なお、「宿泊業, 飲食サービス業」については、パートタイム労働者比率が高く、パートタイム労働者や賞与の支給を受けていない労働者を多く含んでいるため、労働者一人平均賞与額が他の産業と比較して少額になっている。

(注2)「事業所割合」とは、賞与を支給した事業所の集計対象事業所に占める割合である。

(注3)「支給割合」とは、賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合を単純平均したものである。

図 6 産業別賞与の支給状況 (規模 30 人以上)



### 3 労働時間・出勤日数

#### (1) 概要

令和6年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で139.0時間（前年比0.8%減）、規模30人以上で142.7時間（前年比1.8%減）といずれも前年より減少した。

また、1人平均月間出勤日数は、規模5人以上で18.4日（前年差0.0日）、規模30人以上で18.4日（前年差0.2日減）と30人以上は減少した。

令和2年を100とする総実労働時間指数（規模5人以上）は97.3（前年比0.8%減）となっており、総実労働時間は近年減少傾向にある。

表11-1 月間総実労働時間、出勤日数の動き（調査産業計）

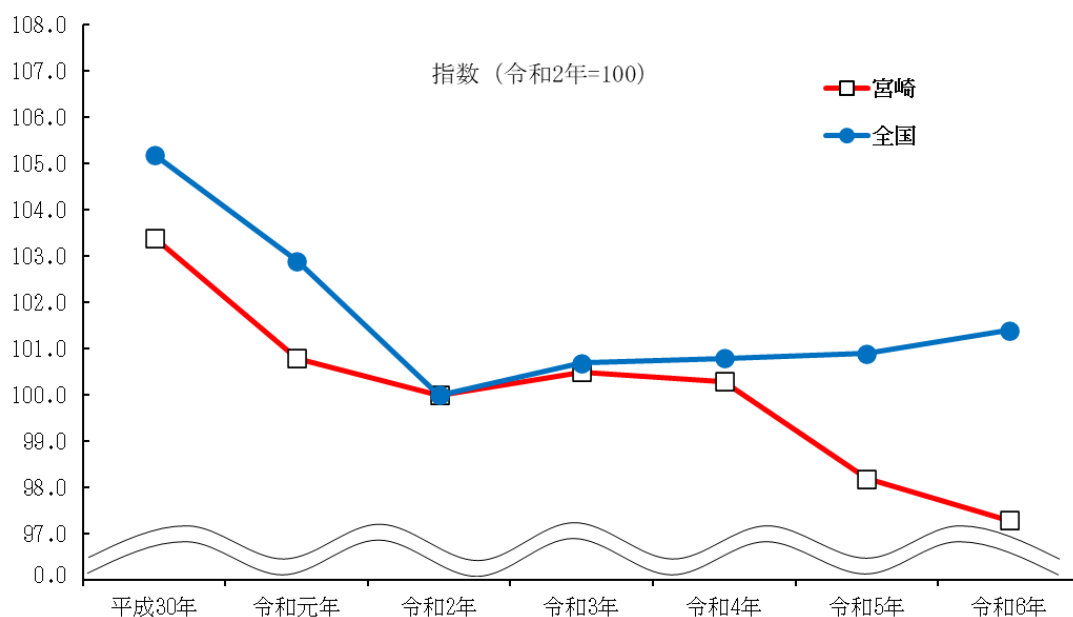
		月間総実労働時間				年間総実労働時間		出勤日数	
		実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年差
5人以上	宮崎県	時間 139.0	% ▲ 0.8	時間 130.5	% ▲ 0.2	時間 8.5	% ▲ 9.8	時間 1,668.0	日 18.4
	全国	136.9	▲ 1.0	126.9	▲ 0.9	10.0	▲ 2.7	1,642.8	0.0
30人以上	宮崎県	時間 142.7	% ▲ 1.8	時間 133.1	% ▲ 1.0	時間 9.6	% ▲ 12.1	時間 1,712.4	日 18.4
	全国	142.8	▲ 0.8	131.1	▲ 0.6	11.7	▲ 2.6	1,713.6	▲ 0.1

（注）年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

表11-2 総実労働時間指数（規模5人以上、調査産業計）（令和2年=100）

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
宮崎	指数	103.4	100.8	100	100.5	100.3	98.2	97.3
	前年比	▲ 0.7%	▲ 2.5%	▲ 0.9%	0.5%	▲ 0.2%	▲ 2.1%	▲ 0.8%
全国	指数	105.2	102.9	100.0	100.7	100.8	100.9	101.4
	前年比	▲ 0.8%	▲ 2.2%	▲ 2.8%	0.6%	0.1%	0.1%	▲ 1.0%

図7 総実労働時間指数の推移（規模5人以上、調査産業計）



## (2) 産業別労働時間・出勤日数

産業別の1人平均月間総実労働時間(規模5人以上)は、「運輸業,郵便業」が173.9時間と最も多く、「宿泊業,飲食サービス業」が81.9時間と最も少なかった。前年と比較すると「不動産業,物品賃貸業」(26.4%増)、「生活関連サービス業,娯楽業」(16.2%増)など6業種で増加した一方、「教育,学習支援業」(9.4%減)、「学術研究,専門・技術サービス業」(4.9%減)など9業種で減少した。

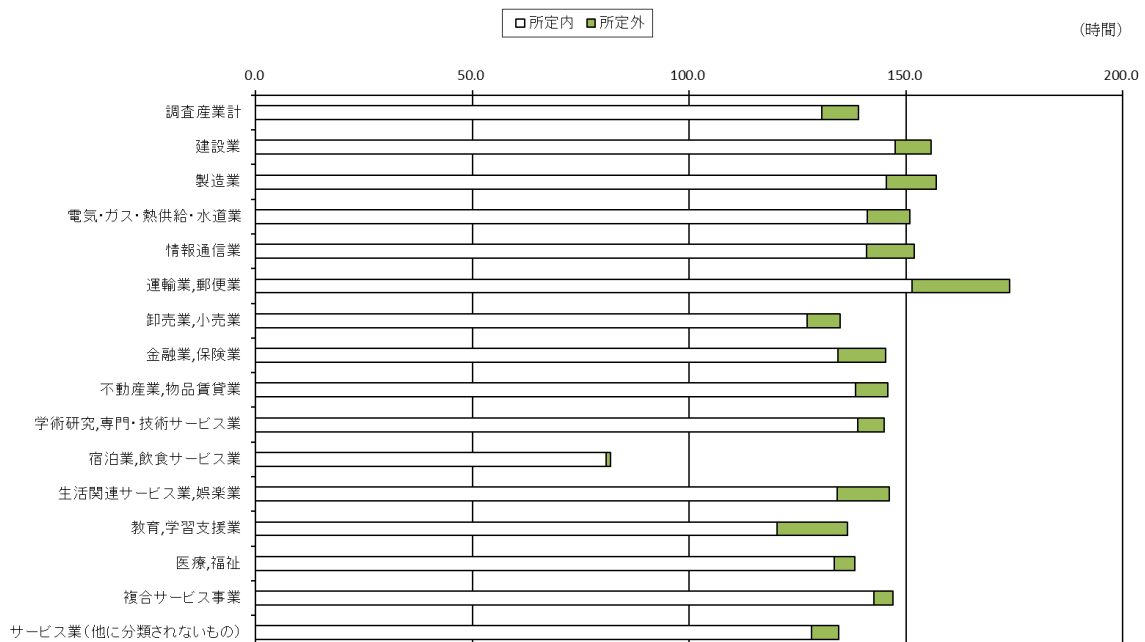
1人平均月間出勤日数は、「運輸業,郵便業」が20.4日と最も多く、「宿泊業,飲食サービス業」が14.6日と最も少なかった。前年と比較すると「不動産業,物品賃貸業」(1.9日増)、「生活関連サービス業,娯楽業」(1.5日増)など9業種で増加した一方、「建設業」(0.8日減)、「教育,学習支援業」(0.8日減)など15業種で減少した。

表12 産業別月間総実労働時間、出勤日数(規模5人以上)

	月間総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		年間総実労働時間	出勤日数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	実数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	日	日
調査産業計	139.0	▲ 0.8	130.5	▲ 0.2	8.5	▲ 9.8	1,668.0	18.4	0.0
建設業	155.7	▲ 2.3	147.4	▲ 2.7	8.3	4.0	1,868.4	19.8	▲ 0.8
製造業	156.9	0.6	145.5	1.3	11.4	▲ 7.7	1,882.8	19.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	150.8	▲ 2.6	141.1	1.5	9.7	▲ 38.2	1,809.6	18.9	0.2
情報通信業	151.9	▲ 2.5	140.9	▲ 2.4	11.0	▲ 3.1	1,822.8	19.1	0.1
運輸業,郵便業	173.9	▲ 3.0	151.3	0.9	22.6	▲ 22.5	2,086.8	20.4	0.3
卸売業,小売業	134.8	1.6	127.2	1.8	7.6	▲ 2.5	1,617.6	18.5	0.5
金融業,保険業	145.2	2.3	134.3	▲ 1.1	10.9	81.0	1,742.4	18.6	0.0
不動産業,物品賃貸業	145.8	26.4	138.4	23.1	7.4	148.7	1,749.6	18.6	1.9
学術研究,専門・技術サービス業	145.0	▲ 4.9	138.8	▲ 3.3	6.2	▲ 30.6	1,740.0	18.7	▲ 0.3
宿泊業,飲食サービス業	81.9	0.7	80.9	3.9	1.0	▲ 71.1	982.8	14.6	0.2
生活関連サービス業,娯楽業	146.2	16.2	134.1	13.2	12.1	62.6	1,754.4	18.4	1.5
教育,学習支援業	136.5	▲ 9.4	120.3	▲ 7.0	16.2	▲ 23.5	1,638.0	17.1	▲ 0.8
医療,福祉	138.1	▲ 0.6	133.4	▲ 0.9	4.7	7.8	1,657.2	18.4	▲ 0.4
複合サービス事業	147.0	▲ 3.3	142.5	▲ 3.5	4.5	3.7	1,764.0	19.5	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	134.4	▲ 4.2	128.2	▲ 2.8	6.2	▲ 25.7	1,612.8	18.4	▲ 0.2

(注) 年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したものの

図8 産業別総実労働時間(規模5人以上)



(3) 事業所規模別労働時間・出勤日数

事業所規模別の1人平均月間総実労働時間は規模100人以上が147.6時間、規模30～99人が139.0時間、規模5～29人が134.7時間となり、規模100人以上の総実労働時間が最も多かった。

表13 事業所規模別月間総実労働時間、出勤日数（調査産業計）

	総実労働時間			年間総実労働時間	出勤日数
	時間	所定内労働時間	所定外労働時間		
100人以上	147.6	137.8	9.8	1,771.2	18.6
30～99人	139.0	129.6	9.4	1,668.0	18.3
5～29人	134.7	127.5	7.2	1,616.4	18.3

(注) 年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

(4) 男女別労働時間・出勤日数

男女別の1人平均月間総実労働時間(規模5人以上)は男性が153.9時間に対し、女性は125.5時間となり、出勤日数は、男性が19.1日に対し、女性は17.7日であった。

表14 男女別月間総実労働時間、出勤日数（規模5人以上、調査産業計）

	総実労働時間			年間総実労働時間	出勤日数
	時間	所定内労働時間	所定外労働時間		
男	153.9	141.6	12.3	1,846.8	19.1
女	125.5	120.5	5.0	1,506.0	17.7

(注) 年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

(5) 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別の1人平均年間総実労働時間（規模5人以上）は一般労働者が161.6時間に対し、パートタイム労働者は83.5時間となり、出勤日数は一般労働者が19.6日に対し、パートタイム労働者は15.3日であった。

表15 就業形態別産業別月間総実労働時間、出勤日数（規模5人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		出勤日数
		時間	時間			時間	時間	
調査産業計	161.6	150.0	11.6	19.6	83.5	82.6	0.9	15.3
建設業	160.0	151.3	8.7	20.2	89.6	87.5	2.1	14.0
製造業	163.9	151.2	12.7	19.7	101.9	100.2	1.7	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	153.8	143.4	10.4	19.0	106.3	106.2	0.1	16.5
情報通信業	154.3	142.9	11.4	19.3	99.8	97.5	2.3	15.8
運輸業、郵便業	182.3	157.5	24.8	20.8	88.1	88.0	0.1	16.6
卸売業、小売業	170.5	157.3	13.2	20.1	91.7	90.8	0.9	16.6
金融業、保険業	148.3	136.7	11.6	18.6	101.8	100.6	1.2	18.0
不動産業、物品賃貸業	173.4	162.4	11.0	20.1	89.6	89.4	0.2	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	151.2	144.2	7.0	18.8	102.8	102.2	0.6	18.2
宿泊業、飲食サービス業	164.8	161.7	3.1	21.0	62.5	62.0	0.5	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	174.7	158.8	15.9	20.7	78.2	75.2	3.0	13.0
教育、学習支援業	159.6	137.9	21.7	18.2	68.6	68.5	0.1	13.6
医療、福祉	153.8	147.9	5.9	19.3	89.9	88.8	1.1	15.6
複合サービス事業	150.1	145.0	5.1	19.1	126.8	126.3	0.5	22.2
サービス業（他に分類されないもの）	155.6	147.3	8.3	19.3	86.6	85.1	1.5	16.4

## 4 常用雇用

### (1) 概要

令和6年の年平均常用労働者数は、規模5人以上で365,508人(前年比1.7%増)、規模30人以上で195,912人(前年比0.1%増)といずれも前年より増加した。

このうち、パートタイム労働者数は、規模5人以上で105,723人(前年比1.3%減)、規模30人以上で47,925人(前年比1.9%減)といずれも前年より減少し、パートタイム労働者比率についても、規模5人以上で28.9%(前年差0.9ポイント低下)、規模30人以上で24.5%(前年差0.1ポイント低下)といずれも前年より低下している。

また、事業所における労働異動の程度を示す労働移動率をみると、入職率は規模5人以上で2.00%、規模30人以上で1.66%、離職率は規模5人以上で1.91%、規模30人以上で1.60%となっている。

令和2年を100とする常用雇用指数(規模5人以上)は103.1(前年比1.7%増)となっており、常用雇用指数は近年増加傾向にある。

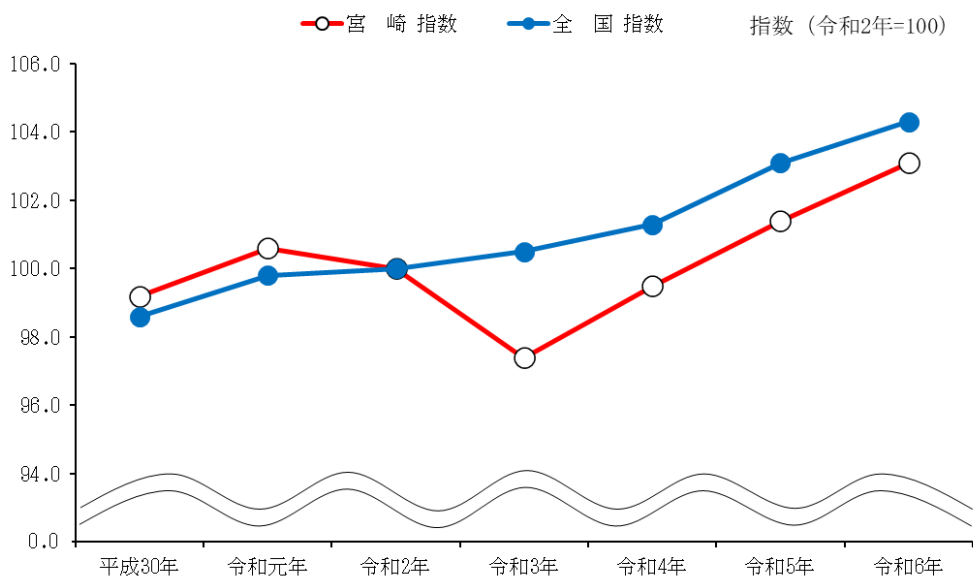
表16-1 常用雇用の動き(調査産業計)

		常用労働者数					労働異動率	
		パートタイム労働者						
		実 数	前年比	実 数	比率	比率前年差	入職率	離職率
5人以上	宮崎県	人 365,508	% 1.7	人 105,723	% 28.9	ポイント ▲ 0.9	% 2.00	% 1.91
	全 国	50,814千	1.2	15,678千	30.9	0.5	2.04	1.94
30人以上	宮崎県	195,912	0.1	47,925	24.5	▲ 0.1	1.66	1.60
	全 国	31,027千	1.2	7,701千	24.8	0.3	1.87	1.82

表16-2 常用雇用指数の推移(規模5人以上、調査産業計)(令和2年=100)

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
宮崎	指数	99.2	100.6	100.0	97.4	99.5	101.4	103.1
	前年比	5.2%	1.4%	▲0.6%	▲2.6%	2.2%	1.9%	1.7%
全国	指数	98.6	99.8	100.0	100.5	101.3	103.1	104.3
	前年比	0.2%	1.2%	0.2%	0.5%	0.8%	1.9%	1.2%

図9 常用雇用指数の推移(規模5人以上、調査産業計)



## (2) 産業別雇用

産業別の年平均常用労働者数（規模5人以上）は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が前年比16.7%増で最も増加しており、次いで「宿泊業，飲食サービス業」（前年比8.1%増）、「卸売業，小売業」（前年比6.4%増）となっている。一方、「生活関連サービス業，娯楽業」が前年比6.8%減で最も減少しており、次いで「不動産業，物品賃貸業」（前年比3.1%減）となっている。

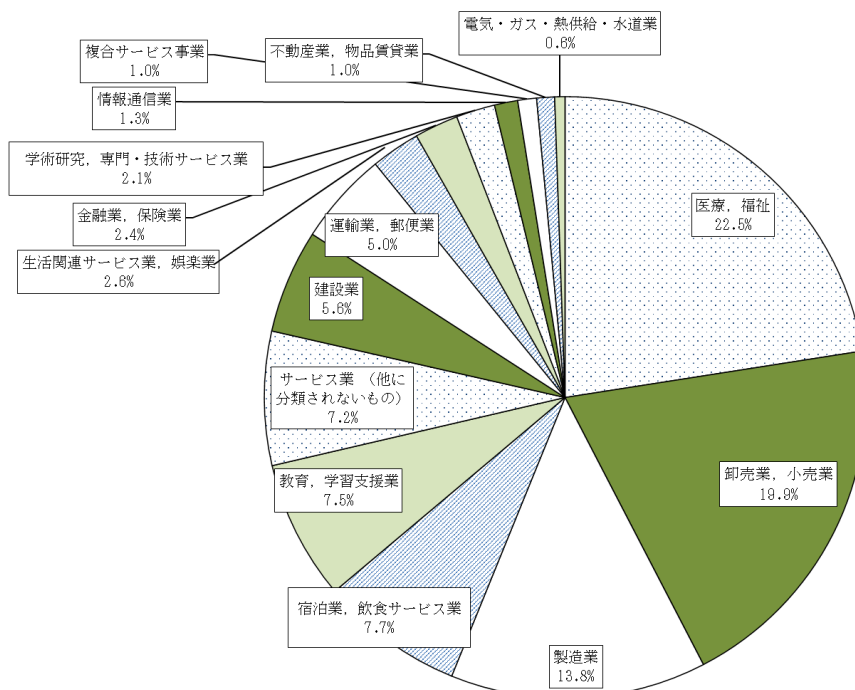
表 17 産業別常用労働者数（規模5人以上）

	常用労働者数		パートタイム労働者		
	実数	前年比	実数	比率	前年差
調査産業計	365,508	1.7	105,723	28.9	▲0.9
建設業	20,403	▲1.6	1,227	6.0	1.3
製造業	50,277	▲0.3	5,653	11.2	▲4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,998	16.7	128	6.4	0.6
情報通信業	4,579	3.5	203	4.5	0.3
運輸業，郵便業	18,302	1.5	1,627	8.8	1.7
卸売業，小売業	72,583	6.4	32,795	45.2	▲3.3
金融業，保険業	8,643	▲0.2	557	6.4	▲3.8
不動産業，物品賃貸業	3,503	▲3.1	1,159	32.9	▲20.6
学術研究，専門・技術サービス業	7,654	4.4	995	13.0	1.2
宿泊業，飲食サービス業	28,215	8.1	22,821	80.9	▲4.4
生活関連サービス業，娯楽業	9,657	▲6.8	2,840	29.5	▲11.7
教育，学習支援業	27,377	▲0.5	6,934	25.3	6.8
医療，福祉	82,356	0.6	20,230	24.6	▲0.3
複合サービス事業	3,675	▲2.5	490	13.4	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	26,288	▲2.5	8,064	30.7	4.6

産業別の年平均常用労働者数（規模5人以上）は、「医療，福祉」の割合が22.5%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（19.9%）、「製造業」（13.8%）となっている。

一方、構成割合が低い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.6%）「不動産業，物品賃貸業」（1.0%）などであった。

図 10 常用労働者数の産業別割合



### (3) 事業所規模別雇用

事業所規模別の年平均常用労働者数は、規模 100 人以上で 84,422 人(23.1%)、規模 30～99 人で 111,490 人(30.5%)、規模 5～29 人で 169,596 人(46.4%)となっており、規模 5～29 人が前年より 1.8 ポイント減少している。

パートタイム労働者数を事業所規模別にみると、規模 5～29 人が 57,797 人と最も多くなっている。また、パートタイム労働者比率はいずれも前年より減少している。

表 18 事業所規模別常用労働者数（調査産業計）

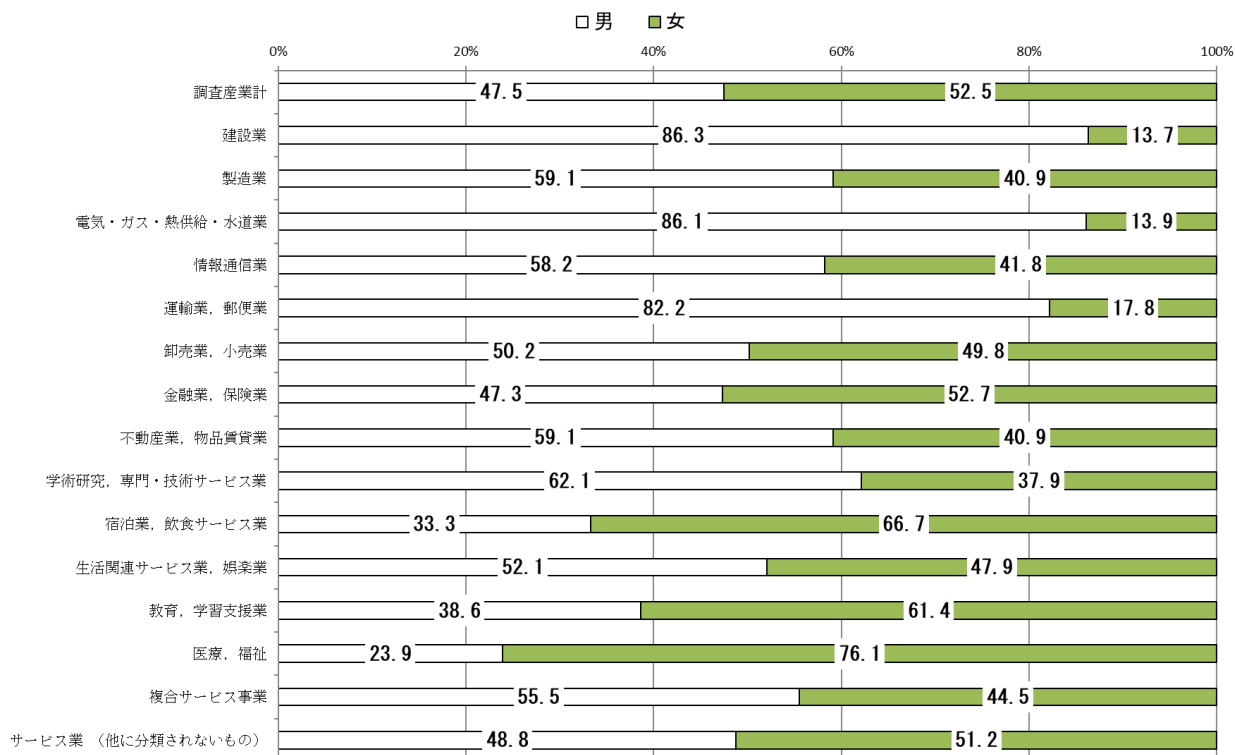
	常用労働者数			パートタイム労働者		
	実数	構成割合	前年差	実数	比率	前年差
	人	%	ポイント	人	%	ポイント
100 人以上	84,422	23.1	1.3	13,890	16.5	▲ 0.2
30 ～ 99 人	111,490	30.5	0.5	34,035	30.5	▲ 0.4
5 ～ 29 人	169,596	46.4	▲ 1.8	57,797	34.1	▲ 0.9

### (4) 男女別雇用

男女別の年平均常用労働者数（規模 5 人以上）は、産業全体で男性 47.5%、女性 52.5%と女性が 5.0 ポイント上回った。

産業別にみると、男性の割合が最も高いのは「建設業」（86.3%）、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（86.1%）、女性の割合が最も高いのは「医療、福祉」（76.1%）、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（66.7%）であった。

図 11 産業別常用労働者男女構成比（規模 5 人以上）

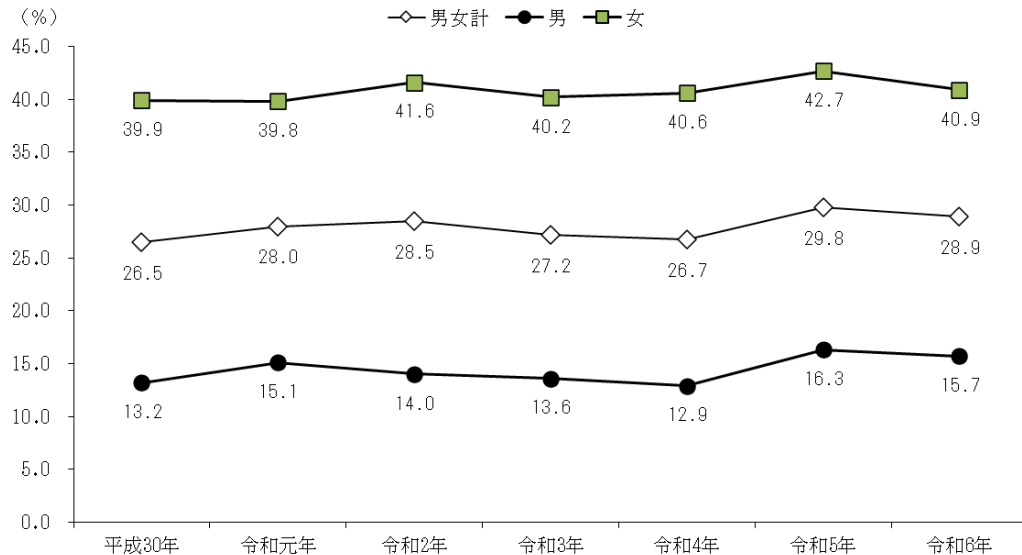


## (5) 就業形態別雇用

産業全体の年平均常用労働者数（規模5人以上）365,508人のうち、パートタイム労働者は105,723人、パートタイム労働者比率は28.9%で前年より0.9ポイント低下している。

男女別のパートタイム労働者比率は、男性が15.7%（前年差0.6ポイント低下）、女性が40.9%（前年差1.8ポイント低下）といずれも前年より低下している。

図12 男女別パートタイム労働者比率の推移（規模5人以上、調査産業計）

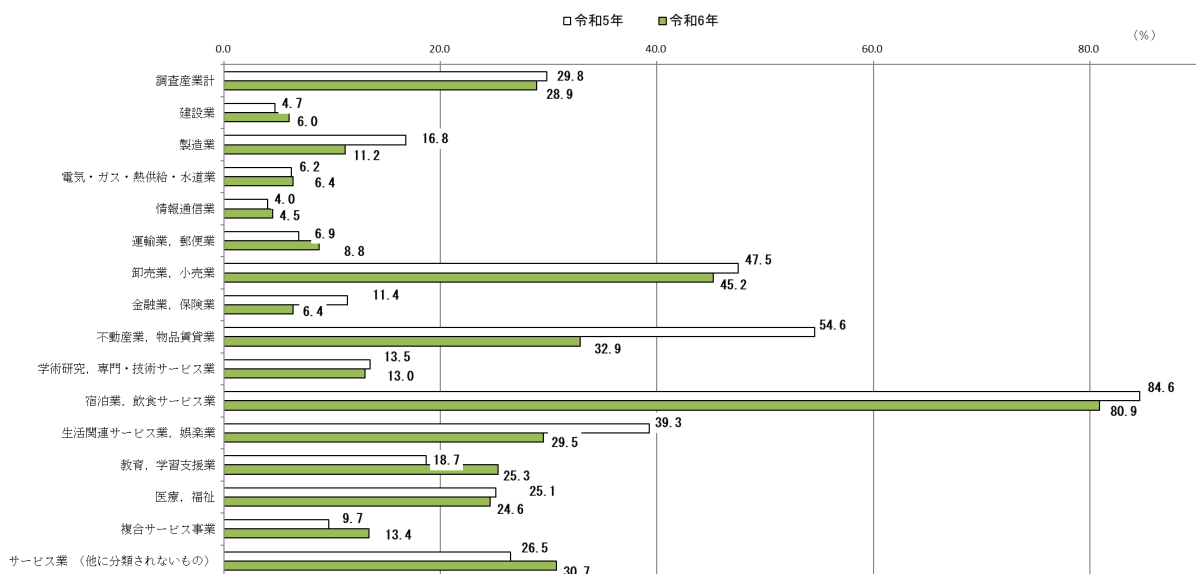


産業別のパートタイム労働者比率は、「宿泊業、飲食サービス業」が80.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（45.2%）となっている。

一方、「情報通信業」が4.5%と最も低く、次いで「建設業」（6.0%）となっている。

産業別のパートタイム労働者比率を前年と比較すると、「教育、学習支援業」が前年差6.6ポイント上昇と最も上昇しており、「不動産業、物品賃貸業」が前年差21.7ポイント低下と最も低下している。

図13 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）





(6) 労働異動率

労働異動の程度を示す年平均労働異動率は、規模5人以上で入職率2.00%、離職率1.91%で0.09ポイントの入職率超過(前年は0.22ポイントの入職率超過)、規模30人以上で入職率1.66%、離職率1.60%で0.06ポイントの入職率超過(前年は0.01ポイントの離職率超過)となった。

産業別にみると、入職率は規模5人以上で、「宿泊業、飲食サービス業」が4.55%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」(3.44%)、一方、「建設業」が0.51%と最も低く、次いで「金融業、保険業」(0.67%)となっている。

また、離職率は規模5人以上で、「宿泊業、飲食サービス業」が4.83%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(2.69%)、一方、「建設業」が0.64%と最も低く、次いで「情報通信業」(0.84%)となっている。

表 19 産業別労働異動率

	規模5人以上			規模30人以上		
	入職率(A)	離職率(B)	A-B	入職率(C)	離職率(D)	C-D
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
調査産業計	2.00	1.91	0.09	1.66	1.60	0.06
建設業	0.51	0.64	▲ 0.13	0.78	0.68	0.10
製造業	1.06	1.30	▲ 0.24	1.11	1.11	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	1.53	1.50	0.03	1.27	1.23	0.04
情報通信業	1.21	0.84	0.37	0.91	0.48	0.43
運輸業，郵便業	1.64	1.37	0.27	1.81	1.87	▲ 0.06
卸売業，小売業	2.36	1.78	0.58	1.61	1.41	0.20
金融業，保険業	0.67	0.99	▲ 0.32	0.81	1.13	▲ 0.32
不動産業，物品賃貸業	3.44	2.03	1.41	2.44	1.10	1.34
学術研究，専門・技術サービス業	1.40	1.10	0.30	1.28	0.73	0.55
宿泊業，飲食サービス業	4.55	4.83	▲ 0.28	3.96	3.37	0.59
生活関連サービス業，娯楽業	2.20	2.03	0.17	2.00	1.63	0.37
教育，学習支援業	2.51	2.58	▲ 0.07	1.78	1.87	▲ 0.09
医療，福祉	1.72	1.58	0.14	1.45	1.44	0.01
複合サービス事業	1.23	1.60	▲ 0.37	1.91	1.66	0.25
サービス業(他に分類されないもの)	2.56	2.69	▲ 0.13	2.92	3.00	▲ 0.08

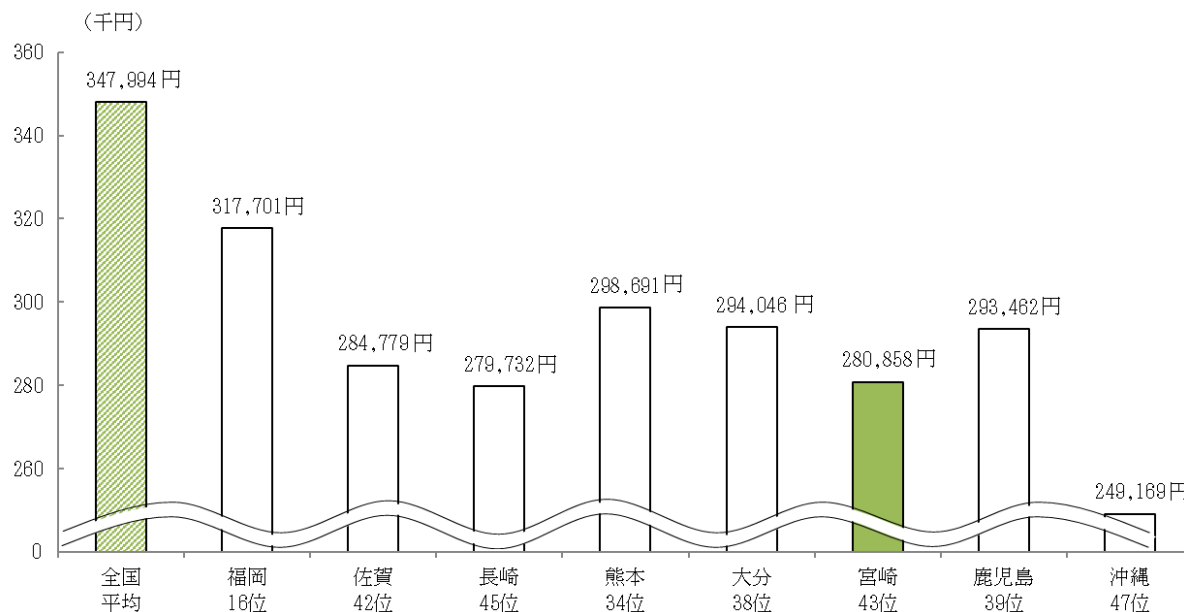
## 5 全国との比較

### (1) 現金給与総額

本県の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は280,858円で、全国平均の347,994円と比べ67,136円少なかった。

九州各県の状況をみると、福岡県が317,701円と最も多く、次いで熊本県が298,691円、大分県が294,046円の順となっており、本県は九州で6位、全国では43位となっている。

図14 全国平均及び九州各県現金給与総額（規模5人以上、調査産業計）

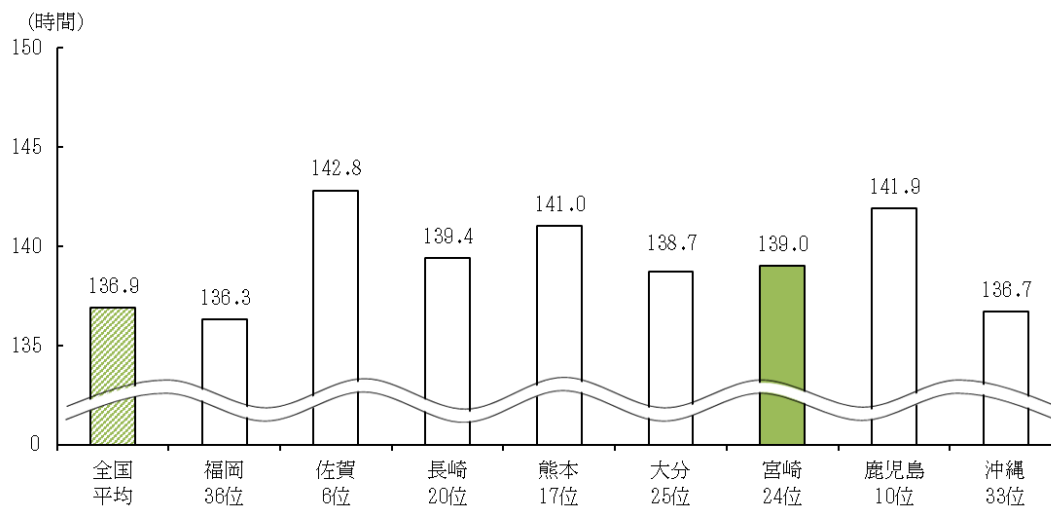


### (2) 総実労働時間

本県の1人平均月間総実労働時間（規模5人以上）は139.0時間で、全国平均の136.9時間に比べ2.1時間多かった。

九州各県の状況をみると、佐賀県が142.8時間と最も多く（全国6位）、次いで鹿児島県が141.9時間、熊本県が141.0時間の順となっている。

図15 全国平均及び九州各県総実労働時間（規模5人以上、調査産業計）



### (3) 常用労働者数

本県の年平均常用労働者数（規模5人以上）は365.5千人で、全国平均の1,081.1千人に比べて715.6千人少なかった。

九州各県の状況をみると、福岡県が1,964.4千人と最も多く、次いで熊本県が590.4千人、鹿児島県が549.8千人の順となっており、本県は九州で7位、全国で36位となっている。

図16 全国平均及び九州各県常用労働者数（規模5人以上、調査産業計）

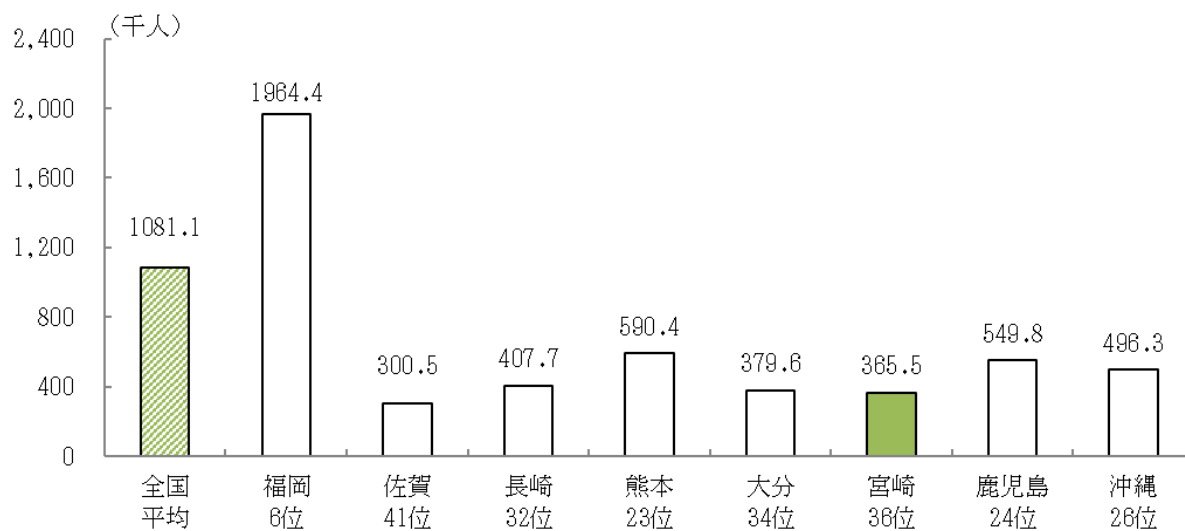


表 20 賃金、労働時間、雇用の都道府県順位（規模 5 人以上、調査産業計）

(単位：円)			(単位：時間)			(単位：千人)		
現金給与総額			総実労働時間			常用労働者数		
順位	実数	都道府県	順位	実数	都道府県	順位	実数	都道府県
	347,994	全国平均		136.9	全国平均		1,081.1	全国平均
1位	448,243	東 京	1位	147.1	青 森	1位	8,610.7	東 京
2位	361,991	愛 知	2位	146.7	山 形	2位	3,887.8	大 阪
3位	360,940	大 阪	3位	144.1	岩 手	3位	3,267.5	愛 知
4位	350,679	神奈川	4位	143.2	秋 田	4位	3,098.8	神奈川
5位	332,169	静 岡	5位	142.9	富 山	5位	2,253.8	埼 玉
6位	331,573	広 島	6位	142.8	福 島	6位	1,964.4	福 岡
7位	329,232	茨 城	6位	142.8	佐 賀	7位	1,889.5	兵 庫
8位	329,154	栃 木	8位	142.6	岡 山	8位	1,865.6	千 葉
9位	328,582	宮 城	9位	142.2	愛 媛	9位	1,795.9	北海道
10位	328,222	群 馬	10位	141.9	鹿児島	10位	1,437.8	静 岡
11位	328,054	三 重	11位	141.6	静 岡	11位	1,112.9	広 島
12位	326,152	富 山	12位	141.5	徳 島	12位	1,044.7	茨 城
13位	320,525	徳 島	13位	141.4	群 馬	13位	959.4	京 都
14位	319,245	岡 山	13位	141.4	新 潟	14位	841.1	宮 城
15位	317,729	滋 賀	13位	141.4	香 川	15位	817.6	新 潟
16位	317,701	福 岡	16位	141.2	宮 城	16位	775.5	長 野
17位	316,956	長 野	17位	141.0	熊 本	17位	756.8	群 馬
18位	316,455	香 川	18位	139.9	茨 城	18位	724.9	栃 木
19位	316,221	兵 庫	19位	139.6	東 京	19位	723.6	岐 阜
20位	315,966	千 葉	20位	139.4	栃 木	20位	717.1	岡 山
21位	314,324	石 川	20位	139.4	長 野	21位	694.6	三 重
22位	314,093	埼 玉	20位	139.4	長 崎	22位	668.7	福 島
23位	312,047	京 都	23位	139.3	鳥 取	23位	590.4	熊 本
24位	310,500	愛 媛	24位	139.0	宮 崎	24位	549.8	鹿児島
25位	309,422	岐 阜	25位	138.7	福 井	25位	530.7	滋 賀
26位	308,319	山 口	25位	138.7	大 分	26位	496.3	沖 縄
27位	307,512	山 形	27位	138.6	島 根	27位	485.8	山 口
28位	307,220	福 井	28位	138.3	北 海 道	28位	461.9	愛 媛
29位	307,179	新 潟	29位	138.1	広 島	29位	435.7	富 山
30位	306,144	山 梨	30位	137.9	和歌山	30位	435.1	石 川
31位	305,697	北海道	31位	137.3	石 川	31位	420.4	岩 手
32位	304,850	福 島	32位	136.8	三 重	32位	407.7	長 崎
33位	304,582	岩 手	33位	136.7	沖 縄	33位	401.3	青 森
34位	298,691	熊 本	34位	136.6	高 知	34位	379.6	大 分
35位	297,135	和歌山	35位	136.5	山 口	35位	377.4	山 形
36位	296,210	島 根	36位	136.3	福 岡	36位	365.5	宮 崎
37位	294,534	高 知	37位	136.2	岐 阜	37位	358.1	奈 良
38位	294,046	大 分	38位	135.4	愛 知	38位	353.8	香 川
39位	293,462	鹿児島	39位	135.2	大 阪	39位	310.4	秋 田
40位	291,307	秋 田	40位	134.8	山 梨	40位	301.0	福 井
41位	285,303	奈 良	41位	131.1	埼 玉	41位	300.5	佐 賀
42位	284,779	佐 賀	42位	131.0	滋 賀	42位	292.5	和歌山
43位	280,858	宮 崎	43位	130.5	千 葉	43位	276.0	山 梨
44位	280,176	鳥 取	44位	129.8	神奈川	44位	247.5	島 根
45位	279,732	長 崎	44位	129.8	兵 庫	45位	244.5	徳 島
46位	279,433	青 森	46位	128.4	京 都	46位	219.5	高 知
47位	249,169	沖 縄	47位	125.3	奈 良	47位	194.4	鳥 取

(注) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。